平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	54,087	人
	２２年国調	56,114	人
	増減率	-3.6	%
面積		123.03	km²
人口密度		440	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	54,430 人	52,030 人
30. 1. 1	55,057 人	52,758 人
増減率	-1.1 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,094	3,077
	11.1	11.1
第２次	10,745	10,544
	38.5	38.2
第３次	14,043	13,979
	50.4	50.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2287 坂東市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,631,624	33.6	7,381,571	59.3
地方譲与税	302,708	1.3	302,708	2.4
利子割交付金	9,791	0.0	9,791	0.1
配当割交付金	22,412	0.1	22,412	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,399	0.1	19,399	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	981,657	4.3	981,657	7.9
ゴルフ場利用税交付金	73,057	0.3	73,057	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	82,999	0.4	82,999	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,676	0.1	33,676	0.3
地方交付税	4,026,771	17.7	3,507,922	28.2
内訳 普通交付税	3,507,922	15.4	3,507,922	28.2
特別交付税	515,245	2.3	－	－
震災復興特別交付税	3,604	0.0	－	－
（一般財源計）	13,184,094	58.0	12,415,192	99.8
交通安全対策特別交付金	4,758	0.0	4,758	0.0
分担金・負担金	188,891	0.8	－	－
使用料	170,095	0.7	12,954	0.1
手数料	35,459	0.2	－	－
国庫支出金	2,888,607	12.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,283,001	5.6	－	－
財産収入	38,168	0.2	4,566	0.0
寄附金	15,920	0.1	－	－
繰入金	630,725	2.8	－	－
繰越金	1,360,224	6.0	－	－
諸収入	347,233	1.5	141	0.0
地方債	2,587,400	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	776,100	3.4	－	－
歳入合計	22,734,575	100.0	12,437,611	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,381,571	96.7	121,346
法定普通税	7,381,571	96.7	121,346
市町村民税	3,211,725	42.1	121,346
内訳 個人均等割	97,820	1.3	－
所得割	2,470,838	32.4	－
法人均等割	189,815	2.5	31,593
法人税割	453,252	5.9	89,753
固定資産税	3,558,634	46.6	－
うち純固定資産税	3,557,911	46.6	－
軽自動車税	177,841	2.3	－
市町村たばこ税	433,371	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	250,053	3.3	－
法定目的税	250,053	3.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	250,053	3.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,631,624	100.0	121,346

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,734,575	23,676,910
歳出総額	21,698,432	22,316,686
歳入歳出差引	1,036,143	1,360,224
翌年度に繰越すべき財源	136,930	469,664
実質収支	899,213	890,560
単年度収支	8,653	-43,011
積立金	464,637	559,992
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	500,000	600,000
実質単年度収支	-26,710	-83,019

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	392	1,191,680	3,040
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	60,711	2,891
教育公務員	30	77,520	2,584
臨時職員	－	－	－
合計	422	1,269,200	3,008
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.01	7,650
副市区町村長	1	28.04.01	6,870
教育長	1	28.04.01	6,250
議会議長	1	18.12.22	4,520
議会副議長	1	18.12.22	4,090
議会議員	18	18.12.22	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,404,107	15.7	3,230,477	3,212,737	24.3
うち職員給	2,264,092	10.4	2,113,737	－	－
扶助費	4,486,834	20.7	1,277,969	1,277,266	9.7
公債費	2,105,547	9.7	2,042,318	2,042,318	15.5
内訳 元利償還金 元金	1,902,547	8.8	1,841,921	1,841,921	13.9
利子	203,000	0.9	200,397	200,397	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,996,488	46.1	6,550,764	6,532,321	49.4
物件費	2,656,891	12.2	2,120,429	1,976,896	15.0
維持補修費	134,326	0.6	120,796	120,796	0.9
補助費等	2,218,661	10.2	2,030,211	1,829,338	13.8
うち一部事務組合負担金	1,483,065	6.8	1,483,065	1,422,156	10.8
繰出金	2,588,502	11.9	2,278,416	2,065,834	15.6
積立金	595,805	2.7	593,224	－	－
投資・出資金・貸付金	15,400	0.1	2,400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,492,359	16.1	766,986		
うち人件費	42,963	0.2	42,963		
内訳 普通建設事業費	3,492,359	16.1	766,986		
うち補助	1,753,403	8.1	144,040		
うち単独	1,561,132	7.2	508,722		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,698,432	100.0	14,463,226		

経常経費充当一般財源等計	
	12,525,185 千円
経常収支比率	94.8 %（100.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,499,369 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	200,105	0.9	－	200,105
総務費	2,977,426	13.7	248,103	2,574,597
民生費	6,854,615	31.6	10,325	3,192,061
衛生費	1,450,253	6.7	57,197	1,393,314
労働費	10,050	0.0	－	10,050
農林水産業費	828,922	3.8	206,770	687,596
商工費	184,851	0.9	－	121,025
土木費	2,875,025	13.2	1,743,729	1,512,289
消防費	799,357	3.7	4,724	783,189
教育費	3,412,281	15.7	1,221,511	1,946,682
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,105,547	9.7	－	2,042,318
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,698,432	100.0	3,492,359	14,463,226

区分		
繰出金	合計	2,604,882
営下水道		943,835
事上水道		16,380
業宅地造成		6,863
等工業用水道		－
へ国民健康保険		418,606
出のその他		1,219,198

国民健康保険の状況		
実質収支		37,436
再差引収支		32,776
加入世帯数（世帯）		9,034
被保険者数（人）		16,488
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	110
	国庫支出金	－
	保険給付費	256

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	6,944,942	6,725,163
基準財政需要額	10,279,072	10,268,728
標準税収入額等	8,856,805	8,583,665
標準財政規模	13,140,924	13,143,346
財政力指数	0.66	0.64
実質収支比率（％）	6.8	6.8
公債費負担比率（％）	13.2	12.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	7.0
将来負担比率（％）	93.4	90.3
積立金現在高 財調	1,626,470	1,661,833
減債	1,122,643	992,382
特定目的	1,750,801	1,865,794
地方債現在高	32,647,385	31,962,532
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	992	1,589
保証・補償	－	－
その他	1,094,585	1,144,592
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	781,910	781,716

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	98.4	95.4	98.5	95.2
	市町村民税	98.4	95.8	98.6	95.9
	純固定資産税	98.4	94.8	98.4	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）